



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL https://seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 増田 博久 (TEL) 03-5221-7101
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86,785	△7.0	5,580	20.3	6,255	△0.5	4,489	△10.2
2023年3月期	93,311	9.4	4,636	21.2	6,286	62.0	5,001	122.6

(注) 包括利益 2024年3月期 8,704百万円(49.0%) 2023年3月期 5,840百万円(150.8%)

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2024年3月期	205,383百万円	16.9%
2023年3月期	175,741百万円	30.9%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	372.46	370.32	11.6	6.3	6.4
2023年3月期	415.79	414.84	15.4	6.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 310百万円 2023年3月期 1,213百万円

2023年3月期の持分法投資損益には、株式会社TVEの株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額1,714百万円が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	118,543	43,180	35.7	3,507.42
2023年3月期	79,990	35,736	43.7	2,907.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,264百万円 2023年3月期 34,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,541	△88	△3,462	10,428
2023年3月期	△731	△1,068	△4,816	10,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	1,085	21.6	3.3
2024年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	1,811	40.3	4.7
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		40.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	9.9	2,300	12.1	2,400	7.0	3,400	132.0	282.01
通期	90,000	3.7	5,000	△10.4	5,400	△13.7	5,400	20.3	447.82

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり予想しております。

	取扱高	増減率
第2四半期(累計)	121,000百万円	24.9%
通期	233,000百万円	13.4%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社(社名)、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,320,650株	2023年3月期	12,320,650株
② 期末自己株式数	2024年3月期	270,720株	2023年3月期	283,532株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,053,072株	2023年3月期	12,028,000株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,050	△14.3	1,902	△8.2	3,026	25.9	2,273	46.8
2023年3月期	66,587	15.2	2,072	66.7	2,404	△32.0	1,549	△38.0

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2024年3月期	175,649百万円	17.9%
2023年3月期	149,017百万円	39.6%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	188.29	187.21
2023年3月期	128.66	128.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	95,561	27,386	28.4	2,247.14
2023年3月期	59,738	23,165	38.4	1,902.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,136百万円 2023年3月期 22,947百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。重要性を鑑み、個別業績予想は開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナ禍の終息により経済活動の正常化が見られる一方で、地政学的リスクの高まり・顕在化、資源・原材料等価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う経済への影響懸念など、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は、当社単体において前連結会計年度に大型案件の受渡しがあったことの反動から、前期比7.0%減の867億85百万円となりました。利益面では、当社単体の事業拡大に伴う体制拡充等による先行した販管費の増加があったものの、国内外の連結子会社での顕著な増益があったことを主因として、営業利益が前期比20.3%増の55億80百万円となりました。一方、前連結会計年度において持分法適用会社化に繋がる株式取得に伴う負ののれんの計上や当連結会計年度以上の政策保有株式の縮減に伴う売却益の計上があったことから、経常利益が前期比0.5%減の62億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比10.2%減の44億89百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」から、「エネルギー事業」「産業機械事業」「プロダクト事業」の3区分に変更いたしました。当連結会計年度における前期比較は、変更後の区分に基づいております。

「エネルギー事業」

西日本各地区の電力会社発電所向け、首都圏・関西ほかの一般産業の自家発電向けともに発電設備のメンテナンス案件は順調ながら、前連結会計年度に大型の新設案件の受渡しがあったことの反動で、売上高は前期比5.0%減の297億1百万円、上述の当社単体における体制拡充等に伴い先行した販管費の増加などにより、セグメント利益は前期比3.5%減の19億84百万円となりました。

「産業機械事業」

当社単体において前連結会計年度に大型案件の受渡しがあったことの反動により、売上高は前期比20.9%減の276億4百万円となった一方で、新型コロナ禍により活動が大きく制約されてきた一部の海外連結子会社の事業活動および業績が通常に戻ったことなどが寄与し、セグメント利益は1億50百万円（前連結会計年度は0百万円の利益）となりました。

「プロダクト事業」

当社単体における計測機器事業の堅調な業績推移に加え、欧州各国で工事用水中ポンプを主として取り扱うTsurumi (Europe) GmbHグループや、ダイヤフラム弁を中心とするバルブを製造・販売する日本ダイヤバルブ株式会社に代表されるグループ各社の業績が好調を維持していることを主因に、売上高は前期比8.5%増の294億78百万円、セグメント利益は前期比29.5%増の33億78百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前期比12.2%増の168億36百万円であり、当社グループ全体の売上高に占める割合は19.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ385億52百万円（48.2%）増加し、1,185億43百万円となりました。これは、流動資産が341億70百万円、固定資産が43億82百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、商品及び製品が4億11百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が176億65百万円、前渡金が173億2百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が43億61百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ311億8百万円（70.3%）増加し、753億62百万円となりました。これは、短期借入金が19億99百万円減少した一方で、前受金が176億40百万円、支払手形及び買掛金が131億71百万円、繰延税金負債が13億93百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ74億43百万円（20.8%）増加し、431億80百万円となりました。これは、株主資本が31億98百万円、その他の包括利益累計額が40億71百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が31億78百万円増加したこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当13億88百万円による減少と、親会社株主に帰属する当期純利益44億89百万円を計上したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が33億69百万円、為替換算調整勘定が6億78百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から35.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少し104億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は25億41百万円増加（前連結会計年度7億31百万円の減少）しております。これは、売上債権の増加176億11百万円（前連結会計年度3億89百万円の減少）、前渡金の増加172億67百万円（前連結会計年度248億39百万円の減少）等の資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益64億45百万円（前連結会計年度69億98百万円）の計上、仕入債務の増加133億47百万円（前連結会計年度2億34百万円の減少）、前受金の増加175億95百万円（前連結会計年度262億32百万円の減少）等による資金の増加があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は88百万円減少（前連結会計年度10億68百万円）しております。これは、投資有価証券売却による収入4億65百万円（前連結会計年度14億60百万円）等の資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出5億19百万円（前連結会計年度23億56百万円）等の資金の減少があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は34億62百万円減少（前連結会計年度48億16百万円）しております。これは、短期借入金の純減少20億7百万円（前連結会計年度35億6百万円）、配当金の支払額13億84百万円（前連結会計年度8億98百万円）等の資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナ禍の終息により経済活動が正常化した一方で、地政学的リスクの高まり・顕在化、資源・原材料等価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う経済への影響懸念など、先行きの不透明感が継続する事が予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「地球環境と調和した持続可能なエネルギー創出・産業活動を支援する」というパーパス(存在意義)を実践し、豊かな社会の実現に貢献するため、2030年に向けた長期経営ビジョン「VIORB 2030」を改めて策定しております。

長期経営ビジョンの実現に向け、基本戦略や施策をスピーディーかつ効率的に浸透・推進させ、持続的成長や成果につなげるべく進めてまいります。

次期(2025年3月期)の見通しにつきましては、売上高は900億円(前期比3.7%)、営業利益は50億円(前期比△10.4%)、経常利益は54億円(前期比△13.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円(前期比20.3%)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、総還元性向45%を目途とすることとしております。

このような配当方針のもと、当期末の配当金につきましては、通期の業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、1株当たり90円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当60円を加えた年間配当金は、1株当たり150円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり中間配当90円に期末配当90円を加えた年間配当金180円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653	10,428
受取手形、売掛金及び契約資産	35,809	53,475
リース投資資産	64	34
有価証券	100	100
商品及び製品	8,216	7,805
仕掛品	406	442
原材料及び貯蔵品	1,620	1,708
前渡金	3,718	21,021
その他	972	736
貸倒引当金	△133	△153
流動資産合計	61,429	95,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,073	1,084
機械装置及び運搬具	232	252
工具、器具及び備品	383	441
賃貸用資産	683	674
リース資産	103	163
土地	2,101	2,039
建設仮勘定	15	2
有形固定資産合計	4,591	4,658
無形固定資産		
のれん	253	156
施設利用権	118	118
ソフトウェア	314	348
その他	12	18
無形固定資産合計	698	642
投資その他の資産		
投資有価証券	12,052	16,413
長期貸付金	29	34
繰延税金資産	602	586
その他	604	637
貸倒引当金	△18	△30
投資その他の資産合計	13,271	17,642
固定資産合計	18,561	22,943
資産合計	79,990	118,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,417	44,588
短期借入金	2,006	7
リース債務	35	41
未払金	1,219	1,861
未払法人税等	1,160	788
前受金	3,150	20,791
賞与引当金	714	940
役員賞与引当金	119	123
その他	648	1,003
流動負債合計	40,473	70,146
固定負債		
長期借入金	23	18
リース債務	76	133
退職給付に係る負債	2,617	2,558
役員退職慰労引当金	22	22
繰延税金負債	619	2,012
その他	421	470
固定負債合計	3,781	5,216
負債合計	44,254	75,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,040	2,040
利益剰余金	22,813	25,992
自己株式	△435	△415
株主資本合計	31,146	34,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140	6,509
為替換算調整勘定	692	1,370
退職給付に係る調整累計額	15	38
その他の包括利益累計額合計	3,847	7,918
新株予約権	218	250
非支配株主持分	524	666
純資産合計	35,736	43,180
負債純資産合計	79,990	118,543

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	93,311	86,785
売上原価	73,370	64,126
売上総利益	19,941	22,658
販売費及び一般管理費	15,304	17,078
営業利益	4,636	5,580
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	240	270
有価証券売却益	15	4
持分法による投資利益	1,213	310
為替差益	75	54
その他	135	90
営業外収益合計	1,697	749
営業外費用		
支払利息	30	13
手形売却損	4	5
その他	13	55
営業外費用合計	47	74
経常利益	6,286	6,255
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券売却益	655	204
関係会社株式売却益	-	16
受取補償金	-	56
特別利益合計	711	278
特別損失		
投資有価証券評価損	-	87
特別損失合計	-	87
税金等調整前当期純利益	6,998	6,445
法人税、住民税及び事業税	1,727	1,914
法人税等調整額	201	△55
法人税等合計	1,928	1,858
当期純利益	5,069	4,587
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,001	4,489
非支配株主に帰属する当期純利益	68	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	3,291
為替換算調整勘定	430	716
退職給付に係る調整額	13	53
持分法適用会社に対する持分相当額	3	56
その他の包括利益合計	770	4,117
包括利益	5,840	8,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,737	8,560
非支配株主に係る包括利益	102	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	18,734	△564	26,994
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
連結子会社株式の取得による持分の増減		△56			△56
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,001		5,001
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
新株予約権の行使			△20	139	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△56	4,079	129	4,152
当期末残高	6,728	2,040	22,813	△435	31,146

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,813	296	1	3,111	282	713	31,101
当期変動額							
剰余金の配当							△901
連結子会社株式の取得による持分の増減							△56
連結範囲の変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							5,001
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	395	13	736	△64	△188	482
当期変動額合計	326	395	13	736	△64	△188	4,635
当期末残高	3,140	692	15	3,847	218	524	35,736

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,040	22,813	△435	31,146
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388		△1,388
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結範囲の変動			80		80
親会社株主に帰属する当期純利益			4,489		4,489
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			0	0	0
新株予約権の行使			△3	22	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,178	19	3,198
当期末残高	6,728	2,040	25,992	△415	34,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,140	692	15	3,847	218	524	35,736
当期変動額							
剰余金の配当							△1,388
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結範囲の変動							80
親会社株主に帰属する当期純利益							4,489
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,369	678	23	4,071	32	141	4,245
当期変動額合計	3,369	678	23	4,071	32	141	7,443
当期末残高	6,509	1,370	38	7,918	250	666	43,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,998	6,445
減価償却費	491	580
株式報酬費用	54	50
のれん償却額	98	101
持分法による投資損益 (△は益)	△1,213	△310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
有価証券売却損益 (△は益)	△15	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△55	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△655	△204
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△16
受取利息及び受取配当金	△257	△289
支払利息	30	13
売上債権の増減額 (△は増加)	389	△17,611
リース投資資産の増減額 (△は増加)	45	30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,958	700
前渡金の増減額 (△は増加)	24,839	△17,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	13,347
前受金の増減額 (△は減少)	△26,232	17,595
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△347	317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△488	575
その他の資産・負債の増減額	△254	210
小計	398	4,647
利息及び配当金の受取額	271	273
利息の支払額	△31	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,396	△2,407
その他	26	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731	2,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	358	-
有価証券の取得による支出	△352	△46
有価証券の売却による収入	422	52
投資有価証券の取得による支出	△169	△96
投資有価証券の売却による収入	1,460	465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	29
関連会社株式の取得による支出	△598	-
関係会社の清算による収入	-	121
有形固定資産の取得による支出	△2,356	△519
有形固定資産の売却による収入	249	49
無形固定資産の取得による支出	△85	△127
無形固定資産の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	△11	△14
貸付金の回収による収入	19	7
差入保証金の差入による支出	△35	△53
差入保証金の回収による収入	27	49
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,506	△2,007
配当金の支払額	△898	△1,384
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	△70	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△295	-
その他	△44	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,816	△3,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,346	△672
現金及び現金同等物の期首残高	17,000	10,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	447
現金及び現金同等物の期末残高	10,653	10,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当連結会計年度より重要性が増したため、SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED、NDV (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社竹本は、2023年7月3日付で当社が保有する株式を株式会社イノウエへ譲渡したため連結の範囲から除外しております。

なお、Obart Pumps Limitedは2023年9月1日付でTsurumi Pumps UK Limitedに、Marine Motors & Pumps N.V. は2024年1月1日付でMMPumps nvに、それぞれ商号変更しております。

持分法適用の範囲の変更

当社の持分法適用会社であった東西実業株式会社は、清算結了に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに一部の連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、取締役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- ① 主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点
当社グループは、エネルギー、産業機械、プロダクト分野の機械設備およびそれらの関連機器並びにこれらに附帯する製品の販売、保守、サービス等に係る事業を国内外にわたって営んでおります。
これらの事業のうち、製品の販売につきましては、顧客との契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、顧客との契約に基づき製品の引渡時点で製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、サービス等の役務提供取引につきましては、顧客との契約に基づき履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。
また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しております。
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 586百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

連結貸借対照表に関する注記

偶発債務

当社はある取引先から設備の性能未達を理由に契約解除に係る原状回復費用として479百万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2024年3月25日に受領しました。

当社としましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、主張してまいります。

なお、現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る引当金は計上しておりません。

(企業結合等関係)

1. 事業分離

(1) 連結子会社株式の譲渡

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社竹本は、2023年7月3日付で当社が保有する株式を株式会社イノウエへ譲渡し、本株式の譲渡により、当社所有株式の議決権所有割合が10%となったため、第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として当社の連結子会社から除外しております。このため、当連結会計年度においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書を連結しております。

(2) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社イノウエ

② 分離した子会社の名称および事業の内容

株式会社竹本（事業の内容：配管部材・プラント機材、卸売業）

③ 事業分離を行った主な理由

当社は経営資源の選択と集中に取り組んでおり、その一環として当社子会社である株式会社竹本の当社が保有する株式を譲渡することを決定いたしました。譲渡先である株式会社イノウエは金属材料販売を中心に加工・エンジニアリング機能を持ち幅広い分野で多くの実績とノウハウがあり、同社の傘下となることで株式会社竹本の更なる成長が見込めると判断いたしました。

④ 事業分離日

2023年7月3日（みなし売却日2023年7月1日）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(3) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 16百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	324百万円
固定資産	173百万円
資産合計	498百万円
流動負債	328百万円
固定負債	30百万円
負債合計	358百万円

③ 会計処理

株式会社竹本の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

産業機械事業

(5) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	257百万円
営業損失	15百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エネルギー、産業機械、プロダクトの各事業をセグメント分けし、それぞれの分野でニーズのある主要設備、付帯する関連設備、環境設備を中心に販売、保守、サービス等に係る事業を国内外にわたって展開しております。各セグメントの分類と主な取扱製品及びサービスは次のとおりであります。

セグメント	主な取扱製品及びサービス
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none">・ 事業用発電設備（原子力、火力、再生可能エネルギー）及び周辺環境保全設備の販売、保守業務・ 火力発電設備の低・脱炭素化、省エネ・省資源化設備の販売、推進・ 石油、化学、製鉄等、社会インフラを支える根幹産業向けのグリーン成長戦略に則ったエネルギー関連設備の販売、保守業務
産業機械事業	<ul style="list-style-type: none">・ 様々な産業の工場の省エネ、省資源化、省人化、DX化等、生産効率向上や環境負荷低減に貢献する設備、製品の販売、メンテナンス・ 最先端素材を含む各種素材、原材料の販売
プロダクト事業	<ul style="list-style-type: none">・ 各産業の脱炭素、省エネ等を実現する為のグローバルニッチトップな最先端計測機器類の販売・ エレクトロニクス業界向け表面実装設備販売、基板等原材料販売・ 水中ポンプ、エンジン、バルブ等で独自性や競争力の高い製品の販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、各報告セグメント営業利益に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」から、「エネルギー事業」「産業機械事業」「プロダクト事業」の3セグメントに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	31,254	34,892	27,163	93,311
外部顧客への売上高	31,254	34,892	27,163	93,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	299	1,270	1,599
計	31,283	35,192	28,434	94,910
セグメント利益	2,056	0	2,608	4,666
セグメント資産	21,170	16,656	28,302	66,129
その他の項目				
減価償却費	8	41	391	440
持分法適用会社への 投資額	39	—	3,636	3,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25	47	2,335	2,408

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	29,701	27,604	29,478	86,785
外部顧客への売上高	29,701	27,604	29,478	86,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	446	1,600	2,076
計	29,731	28,051	31,078	88,861
セグメント利益	1,984	150	3,378	5,513
セグメント資産	54,971	16,036	30,561	101,569
その他の項目				
減価償却費	16	36	467	521
持分法適用会社への 投資額	79	—	3,798	3,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	61	507	611

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,910	88,861
セグメント間取引消去	△1,599	△2,076
連結財務諸表の売上高	93,311	86,785

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,666	5,513
取引消去に伴う調整額	37	74
棚卸資産の調整額	△67	△9
その他の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	4,636	5,580

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,129	101,569
セグメント間取引消去	△2,347	△2,651
全社資産（注）	16,447	19,868
棚卸資産の調整額	△236	△242
その他の調整額	△1	△1
連結財務諸表の資産合計	79,990	118,543

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	440	521	50	58	491	580
持分法適用会社への投資額	3,676	3,878	—	—	3,676	3,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,408	611	78	208	2,486	820

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
78,301	5,781	8,030	885	312	93,311

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
4,039	164	331	55	—	4,591

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
69,948	5,485	9,622	1,285	442	86,785

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
4,084	155	354	63	—	4,658

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
当期償却額	—	—	98	98
当期末残高	—	—	253	253

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
当期償却額	—	—	101	101
当期末残高	—	—	156	156

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

プロダクト事業において、株式会社TVEの株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額1,714百万円を持分法による投資利益に計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 2,907円20銭	1	1株当たり純資産額 3,507円42銭
2	1株当たり当期純利益 415円79銭	2	1株当たり当期純利益 372円46銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 414円84銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 370円32銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(百万円)	(百万円)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
5,001	4,489
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益
5,001	4,489
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
12,028千株	12,053千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	親会社株主に帰属する 当期純利益調整額
—	—
普通株式増加数	普通株式増加数
27千株	69千株
(うち新株予約権)	(うち新株予約権)
(27千株)	(69千株)
第2回新株予約権 (新株予約権の数514個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 10,280株 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数516個) 2018年6月26日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 10,320株 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(百万円)	(百万円)
純資産の部の合計額	純資産の部の合計額
35,736	43,180
純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額
742	916
(うち新株予約権)	(うち新株予約権)
(218)	(250)
(うち非支配株主持分)	(うち非支配株主持分)
(524)	(666)
普通株式に係る期末の純資産額	普通株式に係る期末の純資産額
34,994	42,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数
12,037千株	12,049千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要性を鑑み、個別財務諸表は開示を省略しております。